

経済学部経済学科2019年度カリキュラム 卒業必要単位:124

教育研究上の目的ならびに学位授与の方針		教育課程の編成方針		入学者受け入れ方針	
<p>経済学部経済学科は、本学の教育理念に基づいて定められた下記の5つの能力を身につけ、所定の期間に在学し、各学部学科が定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。</p> <p>(DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕</p> <p>仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。</p> <p>(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕</p> <p>人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養と経済学の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、他者を尊重することができる。</p> <p>(DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕</p> <p>多様な情報を収集・分析して適正に判断・思考する力を身につけ、状況に応じてICT(情報通信技術)をモラルに則り効果的に活用し、問題発見や問題解決に繋がるアイデアを出し、これを発信、実践することができる。</p> <p>(DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕</p> <p>レポートや論文等の文章読解・作成能力およびプレゼンテーション技術を身につけ、自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。また、英語を中心とした外国語4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)について社会人に求められる十分なレベルまでを修得している。</p> <p>(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕</p> <p>体系的に修得した専門分野の知識・技能・技術を、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に活用し、新たな価値を創造するとともに、地域社会、国際社会、産業界の発展へ主体的に貢献することができる。</p>	<p>経済学部経済学科は、学生が卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学生課程の基礎となる教育の質向上を目指す「駒澤育人基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系的なわかりやすさを示すナンバリングや履修系統図(カリキュラム・マップ)を作成する。また、アセスメント・ポリシー(評価の方針)を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。</p> <p>教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。</p> <p>1. 教育内容</p> <p>1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。</p> <p>2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新入生セミナー」を初年次に開講する。</p> <p>3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。「実用英語教育」では、課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。このほか、「日本語の読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的レベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。</p> <p>4) 人文、社会、自然、ライフデザイン、外国語、健康・スポーツの分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。</p> <p>5) 専門教育科目では、経済学を学ぶ上での基礎となる導入教育科目を初年次に配置し、また経済学の主要な分野別に設けられたコース制によって、将来志望する職業分野で役立つ専門科目の系統的な学習を促進する。</p> <p>2. 教育方法</p> <p>1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。</p> <p>2) 演習・実習科目、及び新入生セミナーにおいては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。大人数になりやすい講義科目においても、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行う。</p> <p>3) 演習科目(ゼミ)では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則として少人数制の下、担当教員による手厚い指導を行う。</p> <p>4) eラーニングシステム等のWebシステムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学習の時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。</p> <p>5) 基礎的な必修科目や複数開講されている同一名称の科目(演習を除く)では、ルーブリックを用いて成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。</p> <p>6) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。</p> <p>3. 評価</p> <p>経済学部経済学科は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、機関レベル(大学)、教育課程レベル(学部・学科)、科目レベル(個々の科目)の3段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。</p>	<p>経済学部経済学科は、これまでの学習経験や関心のある分野について知識・能力を深めていくこと、自らの将来の目標に向けて知識能力を高めていくことなど、駒澤大学に入学して何を学びたいか何をするかなどの目標や意欲を持った入学者を求めている。また、入学希望者に対しては、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらに応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行い、絶えざる自己形成と社会の発展に寄与する人材の育成を行うとする。駒澤大学の教育の理念を理解した上で出願することが望まれる。経済学部経済学科では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。</p> <p>1. 経済学部経済学科の求める学生像</p> <p>経済学部経済学科は、以下の条件を満たす学生を受け入れる。</p> <p>(AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学習に必要な基礎学力を有している。〔知識、理解、技能〕</p> <p>(AP2) 本学は仏教の教えと禅の精神を建学の理念とする大学であることを理解し、経済学科で学んだ知識や技能を社会で実践する意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕</p> <p>(AP3) 地域社会、国際社会、産業界の出来事について問題意識を持ち、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく説明することができる。〔思考力、判断力、表現力〕</p> <p>(AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、他者を尊重し、主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕</p>			

専攻	1年次	DP(1-5)	科目№	1年次	DP(1-5)	科目№	2年次		DP(1-5)	科目№	2年次		DP(1-5)	科目№	3年次		DP(1-5)	科目№	3年次		DP(1-5)	科目№	4年次		DP(1-5)	科目№		
							科目№	科目№			科目№	科目№			科目№	科目№			科目№	科目№								
資格関連科目							●教員試験特別演習 休講	5	3311044400																			
	●必修:8						●憲法a(2)	5	3411055201	●憲法b(2)	5	3411055202																
法学関連科目							●民法一部a(2)	5	3461188110	●民法一部b(2)	5	3461188120																
							●商法一部a(2)	5	3441097610	●商法一部b(2)	5	3441097620																
							●行政法a(2)	5	3421048310	●行政法b(2)	5	3421048320																
							●民法二部a(2)	5	3461188301	●民法二部b(2)	5	3461188302																
							●経済法a(2)	5	3441052910	●経済法b(2)	5	3441052920																
							●商法二部a(2)	5	3441097810	●商法二部b(2)	5	3441097820																
							●労働法(4)																					
							●労働法(4)																					
							●国際法a(2)	5	3421068810	●国際法b(2)	5	3421068820																
現代応用経済学系															●ビジネス英会話a(2)	5	2333170121	●ビジネス英会話b(2)	5	2333170122								
															●ビジネス事例研究(2)	5	3611170211	●トップ・マネジメント講座(2)	5	3661157280								
															●コミュニティ・ビジネス論(2)	5	3613073405	●協同組合論(2)	5	3613044600								
															●ボランティア経済a(2)	5	3113186150	●ボランティア経済b(2)	5	3113186151								
															●アントレプレナーシップ論(2)	5	3713002570											
															●事業創造論(2)	5	3613198150											
															●ネットワーク組織論a(2)	5	3713166830	●ネットワーク組織論b(2)	5	3713166831								
															●ビジネスの歴史a(2)	5	3613170560	●ビジネスの歴史b(2)	5	3613170570								
															●企業倫理(2)	5	3713039501	●企業社会責任論(2)	5	3713039502								
															●企業統治論a(2)	5	3713049078	●企業統治論b(2)	5	3713049079								
															●グローバル・ビジネス論a(2)	5	3713050810	●経営戦略論b(2)	5	3713050811								
															●経営戦略論a(2)	5	3713050810	●経営戦略論b(2)	5	3713050811								
															●制度の経済学(2)	5	3713120280	●法と経済学(2)	5	3463184430								
															●情報の経済学(2)	5	3613110950	●契約理論(2)	5	3613054050								
															●非営利組織論a(2)	5	3613168611	●非営利組織論b(2)	5	3613168612								
															●産業組織論a(2)	5	3713075850	●産業組織論b(2)	5	3713075851								
															●現代産業論a(2)	5	3613058080	●現代産業論b(2)	5	3613058081								
															●現代企業論a(2)	5	3713056711	●現代企業論b(2)	5	3713056712								
															●ゲーム理論a(2)	5	3613054380	●ゲーム理論b(2)	5	3613054381								
															●企業経営学a(2)	5	3713039380	●企業経営学b(2)	5	3713039381								
														●地域経済論a(2)	5	3613134230	●地域経済論b(2)	5	3613134231									
														●企業経済学a(2)	5	3713039370	●企業経済学b(2)	5	3713039371									
														●社会経済学a(2)	5	3613082650	●社会経済学b(2)	5	3613082651									
商学系														●経営情報システム論Ⅰ(2) 休講	5	3713050400	●経営情報システム論Ⅱ(2) 休講	5	3713050500									
														●経営学史a(2) 休講	5	3713049910	●経営学史b(2) 休講	5	3713049920									
														●人的資源管理論a(2)	5	3713112250	●人的資源管理論b(2)	5	3713112251									
														●経営管理論a(2)	5	3733049610	●経営管理論b(2)	5	3733049611									
														●貿易史a(2)	5	3673185691	●貿易史b(2)	5	3673185692									
														●貿易論a(2) 休講	5	3663185910	●貿易論b(2) 休講	5	3663185920									
														●保険論a(2)	5	3663185610	●保険論b(2)	5	3663185620									
														●証券市場論a(2)	5	3613096810	●証券市場論b(2)	5	3613096820									
														●財務管理a(2)	5	3733076610	●財務管理b(2)	5	3733076611									
														●グローバル・ファイナンスa(2)	5	3663049095	●グローバル・ファイナンスb(2)	5	3663049096									
														●銀行システム論(2)	5	3663048900	●現代銀行事情(2)	5	3663056800									
														●コンピュータ会計Ⅰ(2) 休講	5	3733074100	●コンピュータ会計Ⅱ(2) 休講	5	3733074200									
														●経営分析a(2)	5	3713051110	●経営分析b(2)	5	3713051120									
														●原価計算論a(2)	5	3733055910	●原価計算論b(2)	5	3733055920									
														●税務会計論a(2)	5	3733124510	●税務会計論b(2)	5	3733124520									
														●管理会計論a(2)	5	3733023950	●管理会計論b(2)	5	3733023951									
														●会計監査論a(2)	5	3733019910	●会計監査論b(2)	5	3733019920									
														●会計情報論a(2) 休講	5	3733020310	●会計情報論b(2) 休講											

